

## 事業計画書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

### 1. 教育助成事業

#### (1) 教育現場支援プロジェクトの実施

全国の国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校への、以下に該当する教材・備品・設備の購入・修繕支援事業。

- ①教育現場で必須となるもの
- ②文化・芸術・科学教育のために必須となるもの
- ③校内での諸活動に要するもの
- ④その他、教育環境の改善・充実に必須となるもの

助成件数 : 約10件※  
助成金額 : 1校あたり2,000千円まで  
助成総額 : 5,000千円※

参考:令和2年度助成件数及び助成総額

助成件数 : 13件  
助成総額 : 4,979千円

#### (2) 加藤山崎奨学金の給付

日本国内の小学校、中学校、高等学校に就学している児童・生徒で、学業全般もしくは文化・芸術・科学分野のいずれかで優秀な成績をおさめ、かつ次年度に進学を控えた者を対象とする奨学金給付事業。次に掲げる項目を全て満たす者を対象とする。他の奨学金との併願・併給も可とするが、「(3)加藤山崎修学支援金」との併給は不可とする。

- ①日本国内の学校(国公立・私立を問わない)に在学する小学5年生、中学2年生、高校2年生
- ②学業全般もしくは文化・芸術・科学分野で優秀な成績をおさめており品行方正である者  
\*前年度の評定平均4.3以上、5段階評価でない場合はそれに準ずる成績を目安とする
- ③学校長が推薦する者(1校につき3名まで推薦可能)

- 採用予定人数 : 約100名※
- 給付金額(返還不要) : 小学5年生 20千円  
 中学2年生 30千円  
 高校2年生 50千円
- 給付回数 : 採用した年度内に1回限り
- 給付方法 : 学校(長)名義の預貯金口座に振込み、学校長の責任において本人に奨学金を給付
- 給付総額 : 5,000千円※
- 奨学金の使途 : (1) 学業もしくは文化・芸術・科学分野等、給付対象となる分野での諸活動費  
 (2) 学業向上もしくは文化・芸術・科学研究活動を行う上で、必要となる経費(学費等)への充当

参考:令和2年度採用人数及び給付総額

- 採用人数 : 97名  
 給付総額 : 4,080千円

### (3)加藤山崎修学支援金の給付

日本国内の小学校、中学校、高等学校に就学している児童・生徒で、学業への強い意欲を持ちながら家庭等の事情により就学が困難になっている者を対象とする奨学金給付事業。次に掲げる項目を全て満たす者を対象とする。他の奨学金との併願・併給も可とするが、「(2)加藤山崎奨学金」との併給は不可とする。

- ①日本国内の学校(国公立・私立を問わない)に在学する小学4、5、6年生、中学生、高校生
- ②学習に意欲的または成績優秀で品行方正である者
- ③前年度の評定平均3.0以上、5段階評価でない場合はそれに準ずる成績の者
- ④教育関係費の支援を特に必要とする家庭(母子家庭や父子家庭、親のいない家庭などを含めて)において、将来が期待される者
- ⑤学校長が推薦する者(1校につき3名まで推薦可能)

- 採用予定人数 : 約300名※
- 給付金額(返還不要) : 小学生 年額 50千円  
 中学生 年額 50～70千円  
 高校生 年額 50～100千円

給付期間	: 採用時に在学する学校を卒業するまでの期間(最大3年間)
給付方法	: 卒業までの給付総額を一括して学校(長)名義の預貯金口座に振込み、学校長の責任において、毎年1回、年額ごとに分けて児童生徒に奨学金を給付
給付総額	: 37,000千円※
奨学金の使途	: (1) 学業に関する費用(授業料、学用品等) (2) 学校生活を送るのに必要な費用(給食費、修学旅行費等)

参考:令和2年度採用人数及び給付総額

採用人数	: 281名
給付総額	: 37,190千円

※については、応募・審査状況により変動する場合があります

教育助成事業全体としては特定資産の取り崩し 40,021千円、基本財産受取配当 17,500千円を主な原資とし事業運営を行うこととしたい。

## 2. 人材育成事業

### (1) 人材育成事業の研修プログラムの企画・準備・実施

人材育成事業の研修プログラムの詳細企画・準備・実施を行う。

#### ① 奨学金受給者のフォローアッププログラム

新型コロナウイルス感染症の感染状況から、令和3年度は開催を見送ることとしたい。

#### ② 物理オリンピック日本委員会との研修合宿の共同開催

今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況から実施を判断することとしたい。実施の場合は、下記の開催を予定している。

名称	: 国際物理オリンピック2022日本代表候補者秋合宿
目的	: 国際物理オリンピックに向けて各自の技能や、日本代表候補としての品格を高めること
場所	: 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所
開催期間	: 令和3年9月18日(土) ~ 令和2年9月20日(月) ※予定
対象	: 国際物理オリンピック2022日本代表候補の高校生・中学生
参加人数	: 約20名

活動予定 : セミナー等

費用見込 : 参加者の宿泊費等として約350千円

## (2) 軽井沢研修所の運営

昭和35年に加藤与五郎博士によって設立された軽井沢研修所の運営事業。

加藤博士が私財を用いて設立し、自ら講師として研修を行った研修所を保存するに留まらず、上記(1)を含む人材育成事業等を行う場として有効活用することを目的とする。

令和2年7月に温泉付き研修所としてのリニューアル工事が完了し、より快適な宿泊施設を提供することが可能となったが、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは施設の利用を中止し、施設維持管理の運営のみを行うこととしたい。

人材育成事業全体としては、特定資産の取り崩し 40,073千円、特定資産受取利息 3,500千円を主な原資とし事業運営を行うこととしたい。